

# 安全衛生



## 概要

### 基本的な考え方

ソニーは、労働安全衛生法が施行された1972年以前、ソニー創立当初から安全衛生活動を推進し、1990年代後半にはグローバル統一のソニーグループ安全衛生基本方針を掲げました。各事業所にて安全衛生活動を推進していましたが、2000年代初頭には、日本国内事業所における安全衛生マネジメントシステムを統合し、2010年代にはグローバルで安全衛生マネジメントシステムを統合しました。

ゼロ災害・ゼロ疾病という究極の目標達成に向け、安全衛生中期目標を3年ごとに設定し、グローバル全体で活動を推進しています。

### 体制

ソニーは、「ソニーグループ安全衛生ビジョン」の実現、安全衛生中期目標の達成、法規制やグループとして定めた規則類の遵守を徹底するために、グローバルに統一した安全衛生マネジメントシステムを構築し、継続的に改善しています。

また、グループの本社安全衛生機能として個別の活動領域を担当する専門機能を設置し、最高責任者としてソニーグループ株式会社の執行役がこれらの安全衛生専門機能を統括しています。

### 今後に向けて

2024年度から2026年度までの安全衛生中期目標に基づいて、ゼロ災害、ゼロ疾病の実現を目指し、ソニーで働く人が安全で健康的に働くことのできる職場環境の整備を引き続き進めていきます。

多様なビジネスを展開しているソニーグループとしての安全衛生にかかわる課題は多岐にわたるため、各ビジネス領域との連携を強化し、より活発でサステナブルな安全衛生活動に取り組んでいきます。

活動の主軸となる、ISO45001のグループ統合認証は、合計54拠点が取得済となりますが、今後、60拠点まで拡張予定です。

#### ■ これまでの取り組み

1974年	ソニー株式会社 安全衛生管理綱領制定
1998年	グループ統一のソニーグループ安全衛生基本方針制定
1999年	全世界の製造事業所でOHSAS18001 認証取得を開始
2003年	日本における全事業所の安全衛生マネジメントシステムを統合
2010年	グローバル安全衛生体制を構築
2013年	安全衛生ビジョン「Vision Zero」の制定 グループ統一の安全衛生マネジメントシステムを制定
2019年	グローバル安全衛生中期目標制定 OHSAS18001 認証取得事業所におけるISO45001 認証への切り替え開始
2021年	全世界の製造・物流・R&D系事業所におけるISO45001グループ統合認証取得を開始
2024年	2024年度-2026年度 グローバル安全衛生中期目標策定

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

At a Glance 2023

編集方針・事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

人材

安全衛生

概要

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

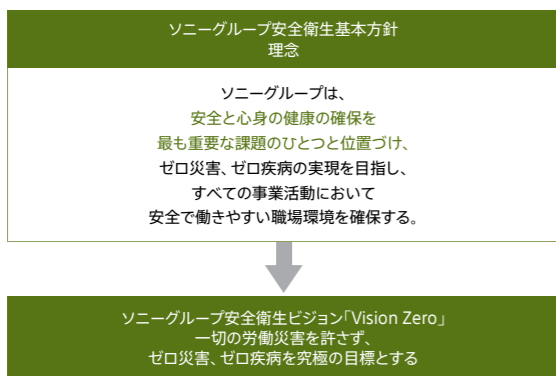
サステナビリティ関連情報

# 安全衛生

## グローバルな安全衛生活動

### ソニーグループ安全衛生基本方針およびビジョン

ソニーでは、世界中のソニーグループの会社を対象に、「安全と心身の健康の確保を最も重要な課題のひとつと位置づけ、ゼロ災害、ゼロ疾病の実現を目指し、すべての事業活動において、安全で働きやすい職場環境を確保する」という理念を掲げたソニーグループ安全衛生基本方針を制定し、ソニーで働く人が安全で健康的に働くことのできる職場環境の整備に努めています。また、ゼロ災害・ゼロ疾病を究極の目標とするソニーグループ安全衛生ビジョン「Vision Zero」を掲げて活動しています。



**VISION  
ZERO**

### 安全衛生中期目標

ソニーでは、「Vision Zero」を達成するために、グローバル共通の中期指標である「安全衛生中期目標」を設定の上、活動を行っています。

現在、2024年度から2026年度における「安全衛生中期目標」達成に向けて活動を行っています。

#### ソニーグループ安全衛生中期目標 (2024年度-2026年度)

フォーカスポイント	目標	対象事業所
グループシナジーの推進によるサステナブルなOHS活動	OHSMS活動の推進とISO45001グループ統合認証維持	全事業所
	衛生活動の推進	
「パフォーマンス評価」による確実な「改善」	「改善の機会」を特定し改善アクションの実施	全事業所
	転倒・転落災害の低減	
	化学物質起因・機械設備起因の災害低減 (RBAプロセスケミカル9物質の管理含む)	製造・物流・R&D事業所含む
新たなリスクへの取り組み	「変更の管理」への確実な対応	全事業所

### 労働安全衛生マネジメントシステム (OHSMS) 活動の推進とISO45001グループ統合認証維持

ソニーでは、世界中のソニーグループで働く全ての人を対象に、国際標準規格ISO45001に基づく安全衛生マネジメントシステムを運用しています。さらに、世界中の製造・物流・R&D事業所を中心に、ISO45001のグループ統合認証取得を推進しています。対象となる本社機能組織・製造・物流・R&D事業所の計60拠点のうち、2023年度は前年度より4拠点増となる計54拠点 (本社安全衛生部門1拠点、日本・東アジア地域27拠点、中国地域11拠点、パンアジア地域7拠点、北米地域2拠点、欧州地域5拠点および映画事業1拠点) においてグループ統合認証を取得しています (2024年6月時点)。



ISO45001 認証書

### 人の不安全行動に起因する災害低減活動

グローバルでの災害発生は件数・休業日数ともに年々減少傾向ですが、さらなるリスク低減活動により継続的な改善を目指しています。全地域の災害を分析した結果、特に人の不安全行動による衝突や転倒災害発生件数が引き続き多いため、グローバルな共通課題と認識しています。このような状況を踏まえて、2024年度-2026年度安全衛生中期目標においても、転倒・転落災害のさらなる低減に向けた取り組みをグローバル全体で推進していきます。

### 化学物質起因・機械設備起因の災害低減活動

ソニーのR&D・製造事業所では、多様な化学物質や機械設備を使用しており、そのリスク低減が安全衛生上の重要な要件と認識しています。化学物質、機械設備、作業態様の3つの観点からハザードのみならず、該当する法的要求事項を特定するリスクアセスメントシステムを実施しています。特に日本においては、「化学物質の自律的管理」に向けた労働安全衛生法改正にともなう化学物質管理対応を強化しています。

また、ソニーでは化学物質を使用する事業所の管理状況を事業所における内部監査、本社や地域セーフティオフィスが行うコーポレート監査を通じて把握しています。さらに、化学物質起因の災害低減の取り組みのひとつである化学物質管理において、管理する化学物質にIndustry Focus Process Chemical List<sup>※</sup>において有害なプロセスケミカルとして特定された物質も含めることで、より確実なリスクアセスメントの実施を推進しています。

※ Industry Focus Process Chemical List : 責任あるサプライチェーン (調達・生産) の実現を目指すアライアンスであるResponsible Business Alliance (ソニーもメンバー企業) により、リスク管理が必要とされたプロセスケミカルのリスト

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

At a Glance 2023

編集方針・事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

人材

安全衛生

概要

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

## グローバル安全衛生体制

ソニーでは、グループ全社がひとつのマネジメント体制で活動できるよう、経営層をトップとしたグローバルにおける安全衛生活動体制として、9つの「セーフティオフィス」(日本・東アジア地域、中国地域、パンアジア地域、中南米地域、北米地域、欧州地域、音楽事業、映画事業、ゲーム事業)を設置し、「地域セーフティオフィサー」を任命し、地域横断的な活動を展開しています。経営層のスタッフ部門として、本社安全衛生部門を設置し、ソニーグループの安全衛生に関する本社機能として、安全衛生に関する法令の遵守、ソニーグループの目標の設定と達成のために必要な実務を担っています。

### 〈経営層〉

- ソニーグループ安全衛生基本方針、目標の確立
- 安全衛生マネジメントシステムを推進する組織の構築、監督
- ソニーグループセーフティオフィサーおよび地域セーフティオフィサーの選解任および指揮命令

### 〈本社安全衛生部門〉

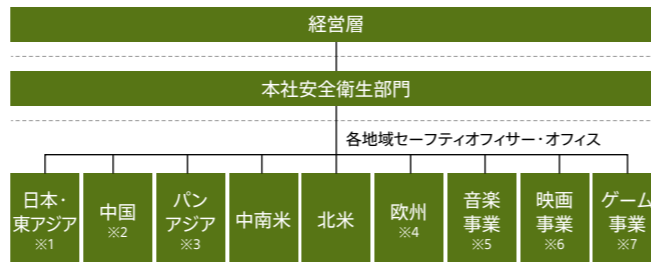
- ソニーグループの安全衛生に関する本社機能
- 法令の遵守、ソニーグループの目標の設定と達成のために必要な実務を担当

### 〈地域セーフティオフィサー〉

- 地域の目標および計画を確立し実行する
- 地域セーフティオフィスを構築し、指揮する
- 安全衛生に関する法令およびソニーグループ規則の遵守を指示し、違反があった場合に是正命令を発する

### 〈地域セーフティオフィス〉

- 地域セーフティオフィサーのスタッフ部門
- 担当地域において、ソニーグループ各社が安全衛生に関する法令などを遵守し、ソニーグループの目標を達成するために必要な実務を行う



ISO45001の統合認証を世界合計54拠点で取得

- ※1 日本、韓国、台湾地区
- ※2 中国大陸、香港地区
- ※3 モンゴルおよび上記を除くアジア、中近東、オセアニア、アフリカ、アゼルバイジャン、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、ウクライナ、ジョージア
- ※4 欧州各国、トルコ、イスラエル、旧ソビエト連邦の国々 (アゼルバイジャン、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、ウクライナ、ジョージアを除く)
- ※5 音楽事業会社 (Sony Music Entertainment) 傘下の事業所
- ※6 映画事業会社 (Sony Pictures Entertainment) 傘下の事業所
- ※7 ゲーム事業会社 (Sony Interactive Entertainment) 傘下の事業所

## 本社安全衛生部門の取り組み

### モニタリング

本社安全衛生部門は、「Vision Zero」の達成を目指し、グループ各社・各事業所内で発生した労働災害・疾病状況や安全衛生活動の情報を定期的に収集しています。情報収集は、各地域セーフティオフィサーと定期的に会議を設け、地域内の活動好事例や起きている事象の共有を行い、課題解決につなげています。各地域では、セーフティオフィサーが主催し、地域内の事業所が参加する会議体を設け、事業所からの意見の収集、課題共有などを行っています。また、本社安全衛生部門で収集した活動好事例は社内広報誌にて定期的に共有するとともに、重大事故・災害情報は発生の都度、本社安全衛生部門より再発防止を指示しています。

### グローバル監査体制

ソニーでは、事業所の安全衛生マネジメントシステムの有効性を検証する仕組みとして内部監査、コーポレート監査、外部監査の体制を構築しています。「内部監査」では、事業所における安全衛生マネジメントシステムの継続的な改善、および労働災害の未然防止などの確認を目的として、

事業所が自らの安全衛生マネジメントシステムの有効性を確認します。「コーポレート監査」では、本社安全衛生部門や地域セーフティオフィスがコーポレートルールの遵守状況を確認します。「外部監査」では、外部の認証機関による安全衛生マネジメントシステムの有効性を確認します。これら3種類の監査を組み合わせ、グループ全体の安全衛生マネジメントシステムの有効性を検証しています。

本社安全衛生部門は、コーポレート監査員の育成や地域で実施する監査の有効性を検証する役割を担っています。社内監査員制度を定め、監査員資格要件を定義した上で監査スキルの向上を目的とした定期監査トレーニングを実施しています。

### マネジメントレビュー

本社安全衛生部門は、各地域における安全衛生活動ならびに災害・疾病発生状況、活動目標に対する達成度、法令遵守状況などのレビュー報告をもとに、毎年経営層(人事、総務担当役員)に対してマネジメントレビューを実施しています。なお、2023年度においては、法令違反がなかったことを確認しています。

マネジメントレビューにおける経営層のコメントは、確実に「安全衛生中期目標」へ反映され、各地域セーフティオフィス、地域内事業所にフィードバックしています。

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

At a Glance 2023

編集方針・事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

人材

安全衛生

概要

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

## 安全衛生教育

ソニーでは、各国の事業内容に応じた教育を各地域で実施しています。また、各地域における内部監査員の監査スキル向上を目的とした内部監査員教育を、本社安全衛生部門主催で実施しています。

日本・東アジア地域では、日本・東アジア地域セーフティオフィスが主催する集合教育も実施し、各事業所の安全衛生担当者や、社員が業務で必要なスキルの確保を行っています。

### 2023年度の安全衛生教育実績

地域	研修名	対象者	受講者数(名)
本社	Global Auditors Training	各地域セーフティオフィサーおよび担当者	21
日本・東アジア	安全衛生担当者基礎講習	各事業所新任安全衛生担当者	38
	レーザー安全管理講習	各事業所設備取り扱い責任者	159
	機械設備取り扱い・リスクアセスメント教育	各事業所設備取り扱い責任者	46
	内部監査員養成講習	各事業所安全衛生担当者	255
北米	内部監査員ISO45001講習	各事業所安全衛生担当者	4
中国	なぜなぜ分析教育	各事業所安全衛生責任者・担当者	100
欧州	応急救護講習	各事業所従業員	104
	安全衛生リフレッシュ講習	各事業所従業員	331

## 各地域・事業における安全衛生活動

### 日本・東アジアでの安全衛生活動

2023年度においても、人の不安全行動に起因する災害、特に「転倒・転落」が休業災害20件のうち13件と6割以上を占めています。特に、50歳代以上の場合は、休業日数が長期化する傾向にあり、継続した課題となっています。転倒災害への注意喚起、再発防止策や災害防止好事例の横展開などの取り組みの他、請負会社への継続した安全活動への協力要請の実施などを通じて、労働災害のさらなる低減を図ります。

化学物質の自律的管理に向けた法改正を受けて、安全衛生広報誌を活用して、改正に関するポイント解説を行った他、法改正の背景や狙いを外部講師や産業医に講演いただき、事業所の化学物質管理に関する内容の理解・周知を進めました。

緊急事態への取り組みとして、コロナ禍に工夫して行っていたオンライン訓練の良さを生かしながら、実地訓練も取り入れ、緊急事態への対応力強化を進めています。

### 中国での安全衛生活動

中国地域では、2020年度にISO45001認証への移行を完了し、2021年度は安全衛生管理体制の範囲をさらに拡大し、製造事業所・非製造事業所をカバーする地域全体の安全衛生管理を実現しています。ソニーのVision Zeroに向けて、災害低減から新しいリスク対応まで、社員の健康・安全を守り続けています。

その一環として、ゼロ災害達成のため、2015年度よりヒヤリハット啓発活動、電動バイク安全活動、安全ビデオ撮影など多様な参加型安全活動を展開し、社員の安全意識とリスク対応能力を向上しています。

### 夏季安全キャンペーン

2023年度、中国地域では夏季安全キャンペーンとして、「Vision Zero」の広報活動、なぜなぜ分析教育、熱中症対策、交通安全コンテスト実施などの多様な活動を実施しました。地域内の14社と連携して社員への参加を呼びかけ、参加率は98%に達しました。

特に力を入れた活動であるなぜなぜ分析教育については、オンラインお

よび現場によるハイブリッド形式で行い、社員になぜなぜ分析を学び、職場でのリスクおよび過去災害の原因分析へ運用してもらうことで、災害の再発防止へつなげました。

これら一連の活動の結果として、2023年度の中国地域の災害件数は直近3か年で65%減と大幅削減を達成しました。



なぜなぜ分析レクチャー



交通安全コンテストポスター

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

At a Glance 2023

編集方針・事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

人材

安全衛生

概要

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報



## 北米での安全衛生活動

北米地域では、多様なビジネスを展開しています。コーポレートオフィス機能、営業・マーケティング、倉庫・物流、ゲームおよびネットワークサービス、音楽・映画、バイオテクノロジーの研究開発の他、限定的ではありませんが製造業も事業内容に含まれます。事業所の規模は1,000名を超えるものから10名未満のものまでさまざまです。各事業所では、「ソニーグループ安全衛生基本方針」に基づき活動しています。各事業所が事業内容と規模に合わせ、安全、健康および健康増進活動をバランスよく組み合わせたプログラムに取り組んでいます。物流施設であるソニーDADCテレポート事業所では、2023年5月にISO45001の外部認証を取得した他、2024年の再認証に向けて内部監査員を4名に増員しています。

### 安全と健康の増進

「Advancing Safety, Health and Well-Being」(安全と健康の増進)というキャッチフレーズが「Vision Zero」の目標達成と職場安全の呼びかけに使われています。これら取り組みの指針となるのが「ソニーグループ安全衛生基本方針」です。各事業所では事業内容と規模に合わせ、安全、健康および健康増進活動をバランスよく組み合わせたプログラムに取り組んでいます。

ソニーDADCテレポート事業所では「Vision Zero」と安全衛生基本方針の理念とを組み合わせ、「機械・設備におけるゼロ災害」を目指しています。



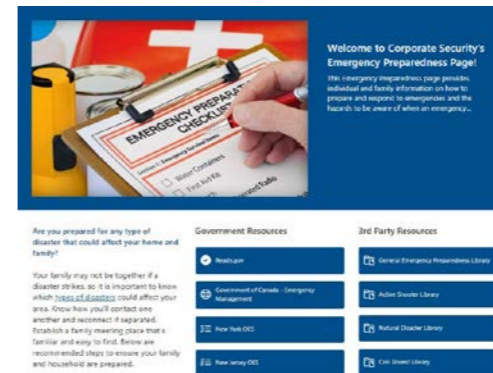
Advancing Safety, Health and Well-Being

### 安全衛生活動および研修

北米のソニー事業所では、社員の安全確保と、研修を通じた怪我・事故のリスク低減に努めています。2023年には職場の安全文化を促進するため、一連の安全に関する研修とイベントが各社で計画されました。米国 Sony Electronics (SEL) と Sony Corporation of America (SCA) では従業員感謝デーに、米国心臓協会 (AHA) の協力のもと心臓マッサージによる心肺蘇生法の講習会が開かれ、社員130名以上が参加しました。他にも、パンデミック後における働き方や労働環境の変化がもたらす健康上のリスクを認識し、リスク低減につなげるため、メンタルヘルスに対する意識向上、高ストレス状況でのスタッフ管理、エクササイズ入門、プライベートと仕事の区別、ストレス対策ツール、職場におけるインクルージョンなど、ソニーが提供しているさまざまな福利厚生やテーマを取り上げ、年間を通じてオンラインセミナーを開催しています。またSCAは今年も1カ月間にわたるSafe@Sonyキャンペーンを対面とオンライン実施し、個人の安全、火災、生命の安全、緊急事態への備えに関する研修、情報、アドバイス、教育セッションを社員に提供しました。

### 緊急事態への準備

SELのコーポレートセキュリティ部門では、引き続き緊急事態対策を推進し、社員が受けられる研修や利用できるリソースを紹介しています。社内ウェブサイトには緊急事態対策関連の情報やリソース、短時間で終わらせるトレーニングセッションを月替わりで掲載して積極的に取り組めるようにしている他、米国・カナダの参加者を対象とした緊急事態対応オンラインイベントを年に2回継続的に開催しています。また、安全とセキュリティを題材としたニュースレターも年4回発行しています。2023年12月には、米国海洋大気庁 National Oceanic and Atmospheric Administration (NOAA) と共同で、National Weather Serviceから悪天候の予報と警報が出たというシナリオに基づく、緊急事態対応オンラインイベントを開催しました。また2023年中に北米全域で調査を実施し、小規模事業所における生命の確保と緊急事態対策について、その有効性と取り組みを確認しています。



緊急事態対策ウェブサイト (SEL)

## 中南米での安全衛生活動

中南米地域におけるソニーの事業内容は、コーポレートオフィス機能、営業、マーケティングです。各事業所が事業内容と規模に応じて、安全、健康、健康増進、緊急事態対策についてバランスの取れた取り組みを行っています。中南米地域のソニーの各事業所では、事業所で発生する可能性がある緊急事態に備え、それぞれに合った危機対応計画を作成しています。

### 緊急事態に備えた研修・訓練

各事業所では、心肺蘇生法、AEDの使用法、基本的な応急処置についての研修を行い、避難訓練と救急隊訓練を毎年実施しています。

### 「Active Breaks」の実施

一部の事業所では「アクティブ・ブレイク」を取り入れています。これは、軽く運動したり短い休憩を取ったりすることで社員が身体的にも精神的にもリフレッシュし、パフォーマンスが上がるようにするための取り組みです。

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

At a Glance 2023

編集方針・事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

人材

安全衛生

概要

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

## 欧州での安全衛生活動

今年欧州地域では、健康と安全に対する全体的なアプローチを重視し、従来のポリシーや研修にとどまらず、栄養面や睡眠習慣、心理カウンセリングなど、より広範な側面への取り組みを拡大しました。この包括的な取り組みは、通常の労働安全衛生マネジメントに重点を置くだけでなく、社員の心身の健康を増進することを目的としています。ソニー・ヨーロッパでは、労働安全衛生リスクを低減し、労働災害を最小限に抑え、社員の健康と活力を促進することを目指しています。

### Sony DADC Europe GmbH

Sony DADC Europe GmbHでは、毎年実施している安全衛生研修に加え、「スプリング・フィットネスデー」を開催しました。タルガウ工場で、2日間にわたって安全衛生に関するさまざまな研修を実施し、情報ステーションも設置。全社員を対象に、痛みを和らげる治療やリラクゼーションセラピーの他、心理カウンセリングや栄養カウンセリングなどを提供しました。社員は他にも、電気刺激による筋力アップ体験、フィットネスチェック、体組成チェックなど、健康に関するさまざまな体験をしました。

### Sony Europe B.V., Sony UK Technology Centre

Sony Europe B.V., Sony UK Technology Centreでは、安全衛生に関するさまざまな研修コースを対面やオンラインプラットフォーム「セーフティ・ハブ」を通じて提供し、安全文化を推進しています。コースの内容は、ioshなど外部団体による安全研修から、職場の安全や化学物質の流出の予防・対処に関するオンライン研修まで多岐にわたります。また、社内には救急救命士47名、防火監督者45名、化学物質漏洩・流出等の事故対応者20名を擁しています。

### Sony Deutschland GmbH, Stuttgart Technology Center

Sony Deutschland GmbH, Stuttgart Technology Centerでは冬季を通して、健康と安全をサポートするためのオンラインセミナーを開催しました。ホームオフィスで採用できる人間工学から健康的な睡眠習慣、栄養に関する通説まで、ウェルビーイング関連の重要なトピックを題材としました。また、丸一日にわたる「ヘルスデー」を設けて、健康とウェルビーイングに関するさまざまな講義の他、事業所の全社員が利用できる各種健康チェックを実施しました。

## パンアジアでの安全衛生活動

パンアジア地域では、タイとマレーシアの全製造事業所でISO45001統合認証取得を維持していきます。また、近いうちにインドの非製造事業所に統合認証を拡大する予定です。パンアジア地域の各事業所は今後も、安全衛生マネジメントシステムと関係業務のさらなる継続的改善を通じて、災害低減と「Vision Zero」の達成を目指します。

### 安全衛生活動の取り組みを継続的に実施

ISO45001認証を取得した全事業所で、転倒・転落、機械、化学物質による災害の低減に重点を置き、継続的に災害低減・予防活動を実施・改善していくことが検討されました。パンアジア地域では、災害の発生件数、度数率、強度率の低減目標も定めています。

マレーシアでは、社員が前向きな気持ちになって自分自身とつながること、またメンタルヘルスと身体的疲労の回復、心の充電に焦点を当てた健康増進プログラムを実施しました。マレーシア国立労働安全衛生研究所(NIOSH)のフィジカルリスク評価の他、メンタルヘルス研修やワークショップ、自然とのふれあい活動がプログラムの実施内容です。

パンアジア地域の事業所では、社員の保護だけを考慮しているわけではありません。地域社会の人々、特に子どもたちの安全に関する知識と保護についても考えています。タイでは、地元の行政機関や学校との協力のもと、「エコ&セーフティ」スクールモデルを導入し、安全についての知識を子どもたちに授けています。目指しているのは、学んだ知識を日常生活に生かすことで、子どもたちが事故を防げるようになることです。子どもの頃から安全に関する情報を重視することで、大人になったときに安全意識が高まることを期待しています。



地域社会と協力して取り組む安全に関するCSR活動 (STT、タイ)

### 労働安全衛生活動に対する外部表彰 (2023年度)

事業所名	表彰名
上海索广映像有限公司	上海市企業医療能力向上Aランク企業
ソニー・デバイス・テクノロジー (SDT) (タイランド)	1. タイの「National Occupational Safety and Health Award 2022」(プラチナ賞、14年連続受賞) 2. 「ゼロ・アクシデント・アワード2023」(金賞、2年連続受賞)
ソニー・テクノロジー・タイランド (STT)、チョンプリ	1. 2023年度労働安全衛生優良事業 2. 「ゼロ・アクシデント・アワード2023」(プラチナ賞)
ソニー・テクノロジー・タイランド (STT)、バンカディ	「ゼロ・アクシデント・アワード2023」(銀賞、3年連続受賞)

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

At a Glance 2023

編集方針・事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

人材

安全衛生

概要

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

## 労働災害統計

グローバルな労働災害統計データ収集システムを構築し、地域ならびに国ごとのデータを四半期ごとに収集しています。この統計をもとに、地域別、災害の型別ごとにソニーの活動状況を把握し、リスク分析や再発防止のための資料としています。

ソニーグループ グローバル災害データ※1

年度	2019	2020	2021	2022	2023
休業災害件数 (請負社員)	74 (11)	73※2 (19)※2	75 (6)	57 (10)	66 (12)
休業日数 (請負社員)	1,526 (137)	1,373※2 (618)※2	1,210 (191)	1,458※3 (638)※3	1,439 (224)
休業災害度数率	0.34	0.35※2	0.39	0.27※3	0.31
休業災害強度率	0.0058	0.0054※2	0.0052	0.0057※3	0.0056
死亡者数	0	0	0	0	0

2023年度 対象事業所数：181事業所（製造・物流事業所、販売会社を含む非製造系事業所）(定義)

度数率：休業1日以上の労働災害の発生件数 ÷ 延べ実労働時間数 × 1,000,000

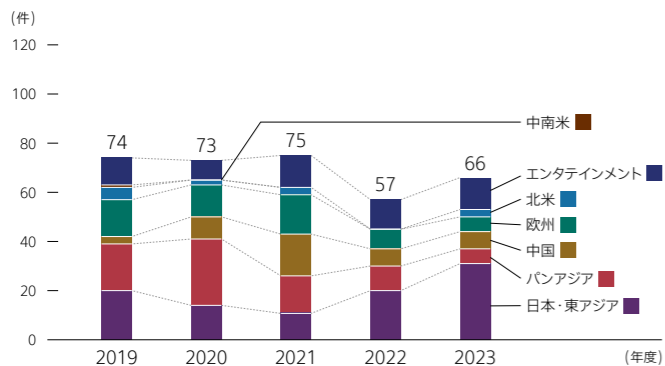
強度率：休業日数 ÷ 延べ実労働時間数 × 1,000

※1 請負社員も含む総計。( )内は請負社員の災害データ

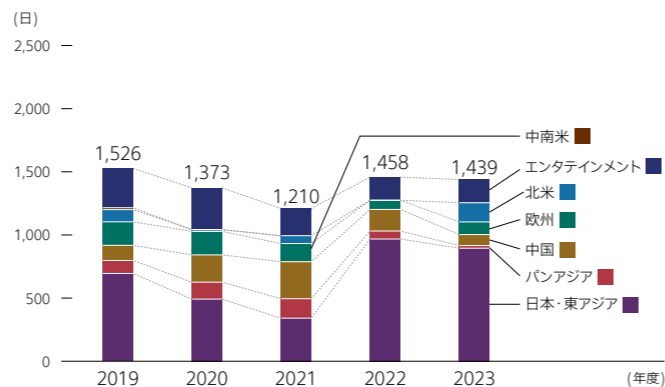
※2 追加報告をうけたことにより、修正。

※3 未確定だった休業日数の確定により、修正。

グローバル休業件数推移



グローバル休業日数推移



### 2023年度 主要な災害要因

1. 転倒・転落 26件 (前年比+0件)
2. 人・モノとの衝突 10件 (前年比-6件)
3. 切れ・こすれ 7件 (前年比-4件)

2023年度においても、「人の不安全行動」に起因する災害要因が主要な要因となっていて、上位3位によるものだけで全体の約70%以上を占めています。ソニーではこのうち、「転倒・転落・衝突」を起因とする災害低減を中期目標に掲げて、グローバル全体での改善を図っています。

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

At a Glance 2023

編集方針・事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

人材

安全衛生

概要

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報